



株主の皆さまへ

2016年度第2四半期

あなたとずっと、今日よりもっと。

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

「安心」「安全」「信頼」を大切に、 信念と勇気を持ってチャレンジし続けます。

株主の皆さまに於かれましては、日頃より当社の事業運営に対しご理解ご支援を賜り誠にありがとうございます。

エネルギー業界は、本年4月の電力の小売全面自由化に続き、来年4月には都市ガス小売全面自由化もスタートし、時代の変革期にあります。当社は自由化が進む現在を第2の創業期と捉え、2011年に策定した「チャレンジ2020ビジョン」を確実に実現させ、将来にわたる東京ガスグループの成長を揺るぎないものとしてまいります。

今年度は、「チャレンジ2020ビジョン」の中で、ステップ期間と位置付けた2015年度から2017年度の2年目に当たります。ステップ期間の主要施策は「総合エネルギー事業の進化」「グローバル展開の加速」「新たなグループフォーメーションの構築」の3つです。

具体的な事業に目を向けると、電力事業については、電力小売全面自由化が本年4月に

スタートしましたが、当社グループを挙げて「新電力No.1」を目指し、小売電力事業に積極果敢に取り組んでまいりました。本年10月には、おかげさまで電気のご契約件数50万件を達成し、大きな一歩を踏み出すことができました。

また、海外事業については、引き続き東南アジアと北米を中心に優良案件の発掘、精査、アライアンス企業との協力などにより成果に結びつけていきます。今後さらなる体制強化を図り、2017年4月にはマニラ事務所、ホーチミン事務所を設立し、海外拠点は9か国11拠点となる予定です。

当社グループは、これまで人々の生活に欠かせないエネルギーの安定供給と安全を守り抜くことで社会貢献をしながら、持続的な利益成長を実現するという経営姿勢を貫いてまいりました。当社グループの「見えない資産」は蓄積されたナレッジ・ノウハウ、経験豊富な人材、安定供給の実績、LNGの調達力、

お客さまからの信頼、ライフバルなど首都圏でのネットワーク、様々なパートナー企業などです。これらの「見えない資産」を磨きながら「安心」「安全」「信頼」を大切に、信念と勇気を持ってチャレンジし続けます。

最後になりますが、株主の皆さまへの配分の考え方・方針につきましては、2020年度に至るまで総分配性向を各年度6割程度とする目標を掲げ、着実に実行しております。配当に関しては安定配当を前提にステップバイステップで増配しており、2015年度は1円増配し、11円の配当を行いました。今後とも引き続き企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長 **広瀬 道明**

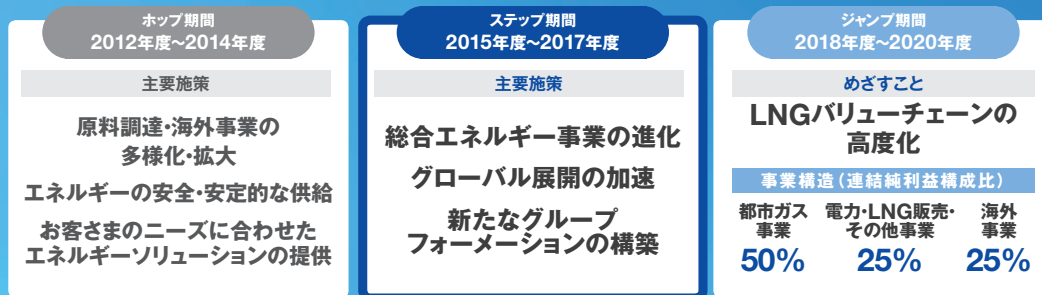


東京ガスグループの取り組み

2011年11月、私たちは2020年に至るまでにグループの目指す姿をグループ経営ビジョン「チャレンジ2020ビジョン」として策定。

3つのステージに分けて施策の実行を進めています。

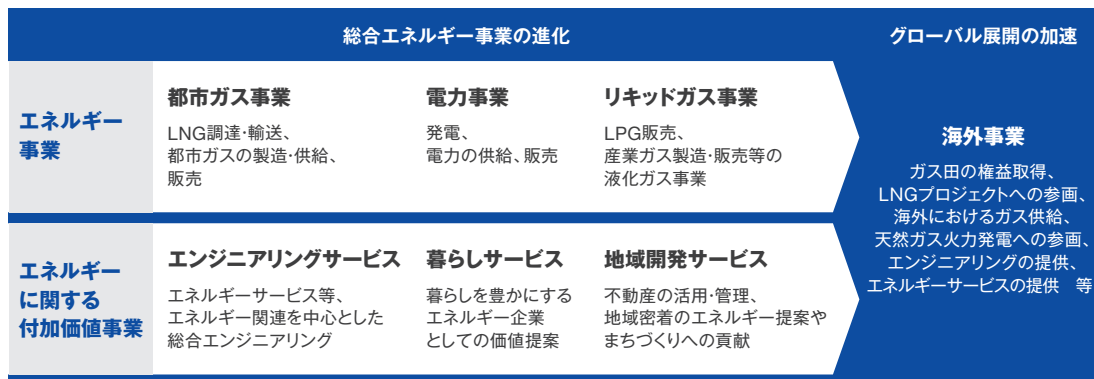
「チャレンジ2020ビジョン」の実現に向けて



新たな
グループフォーマーシジョンの構築

グループフォーマーシジョンの確立・実行

「総合エネルギー事業の進化」に向け、事業ドメインを明確にし、
グループフォーマーシジョンを確立していきます。

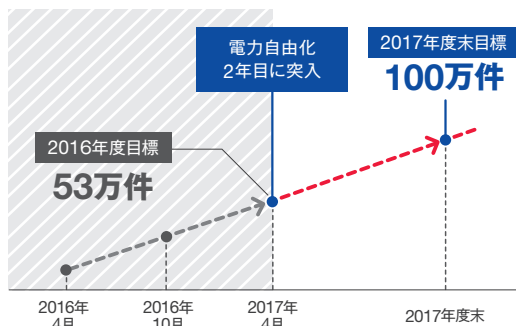


新電力No.1企業グループへ

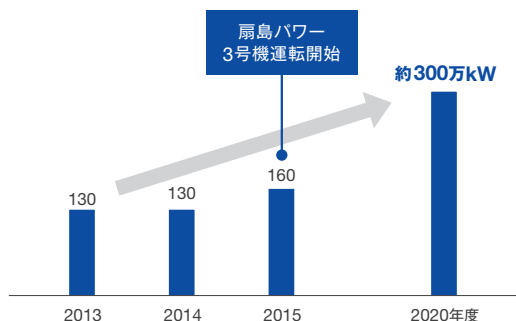
2016年4月の電力小売全面自由化後、現在までに約50万件のお客さまに東京ガスの電力をご契約いただきました。2017年度末には100万件のお客さまとのご契約を目指します。

また、安価な電力を安定的にお届けするため、電源の拡充等を進めていきます。

低圧のお客さまへの電力契約目標



電源拡充の状況 (万kW)



さらなる販売拡大に向けての施策

低圧のお客さま

都市ガス卸先ガス事業者21社、LPガス販売事業者27社と低圧電力の販売に関する業務提携を結びました。提携先を通しての電力切替えのご契約件数は既に1万件を超えました。

高圧・特別高圧のお客さま

高圧・特別高圧のお客さまへも、幅広いニーズにお応えするため、(株)エネットおよび東北電力(株)と共同で設立した(株)シナジアパワーを通じて、電力販売を拡大しています。

2000年設立の(株)エネットは、大口分野の電力販売において新電力No.1の実績を有しています。

また、2016年設立の(株)シナジアパワーは北関東を中心とするエリアの大口分野の電力販売を開始、10万kWを超える電力を契約しました。

ガス事業の深耕

ガス小売全面自由化へ向けて

ガスシステム改革の意義・目的に則り、「ガスの安定供給と普及拡大」「ガス料金の低減とCS（お客さま満足）の向上」「お客さま選択肢の拡大とお客さま保安の向上」を果たすため、2017年4月のガス小売全面自由化に向けて準備を進めています。ガス小売全面自由化開始時にお客さまに不便のないようスムーズに準備を進めるとともに、これまで培ってきたガス事業者としての経験とお客さまとの信頼関係を礎に、より一層の保安の確保に努め、安心してガスをお使いいただけるよう取り組みを進めています。

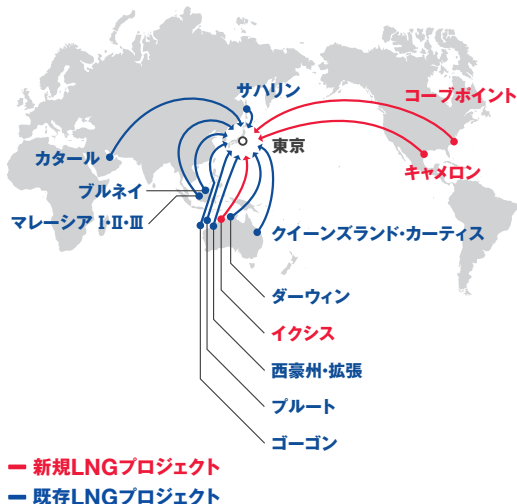


原料調達が多様化

価格競争力のあるLNGを安定的かつ柔軟に調達するため、「調達先の多様化」「契約内容の多様化」「LNGネットワークの多様化」の3つの多様化を進めています。2016年度にゴーンLNGプロジェクトからのLNGの受入を開始し、LNG調達先は5か国12プロジェクトになりました。さらに、2017年度には米国からのシェールガス由来のLNG調達を予定しています。

さらなる多様化に備え、日立基地のLNGタンク増設（2020年度完成予定）、袖ヶ浦基地のLNGタンク増設（2023年度完成）も進めています。

東京ガスのLNG調達先（長期契約分）



インフラの拡充

安心・安全なガスの供給や天然ガスの利用拡大に向け、導管網の整備・増強に努めます。具体的には、高圧幹線のループ化による供給安定性の向上と輸送能力の拡大のため、茨城幹線の建設工事に着手に向け準備を進めています。茨城幹線の建設により、今後の関東圏における一層の天然ガス普及拡大に努めていきます。

東京ガスグループの供給エリア図



- 当社パイプライン
- 当社パイプライン(建設中・計画中)
- 当社グループの供給エリア

エネルギーソリューション

コージェネレーションシステム等の分散型電源を活用したスマートエネルギーネットワークの構築等により、省エネ・省CO₂や災害時のエネルギー供給を実現するまちづくりに貢献します。

工場の省エネルギー化

栃木県宇都宮市郊外の清原工業団地内にある複数企業の基幹工場(3企業7工場)に対して、30MW級のコージェネレーションシステムを主体とした電力と熱を供給するエネルギーセンターを建設します(2018年度の事業開始を予定)。

各工場の変動負荷を取りまとめ、最適なオペレーションによりエネルギー供給を行っていくもので、内陸型工業団地で最大規模の面的供給事業となります。

公共施設の省エネルギー化

渋谷区新庁舎、新横浜市立市民病院等、公共施設に対するエネルギーサービスの導入やその協議を進めています。



渋谷区新庁舎バス
出典:しぶや区ニュース
No.1301 庁舎建て替え特集号



新横浜市民病院
バス図

海外事業の強化

東南アジア・北米を中心に案件参画

エネルギー需要が拡大し、参入機会が豊富な東南アジア・北米を中心に、現地のエネルギーインフラ構築の貢献に資するLNG基地の建設や、海外へ進出する日系企業への省エネルギー等の技術・サービスのご提供など、これまで当社グループの国内で培った経験・ノウハウを活かし、上流から中下流における天然ガス関連事業の案件へ参画してきました。

今年度の主な取り組み

- 米国・テキサス州南部におけるシェールガス開発事業の権益を取得
- LNGの調達・販売およびLNG受入基地の建設・運営を目指し、LNGベトナム社を設立
- タイ・バンコク郊外において、発電事業に参画
- 米国・ニューヨーク州において、発電事業に参画

さらなる海外事業の展開に向けた新たな拠点と体制の拡充

ベトナムでの事業化検討を加速するため、ハノイ事務所に続き、ホーチミン事務所の2017年4月設立に向け準備を進めているほか、エネルギー需要拡大が見込めるフィリピンで事業を展開するため、マニラ事務所の2017年4月設立に向け準備を進めています。これにより、海外拠点は9か国11拠点となります。

海外事業を展開する人員を2016年度末に200名規模（現行約160名）へ増員します。また、事業の拡大に向けた組織体制の強化も検討していきます。

東南アジア地区の拠点



リキッドガス事業

液化ガス事業を新たな収益の柱へ

リキッドガス事業とは、LPG販売や産業ガス製造・販売などの液化ガス事業を指します。

2016年4月に東京ガスリキッドホールディングス(株)を設立、営業力の強化とともに、アライアンスの推進等により、当社グループの収益の柱の一つに育成していきます。

また、2016年10月、同社はアストモスエネルギー(株)と関東エリアでのLPG配送網の構築および保安体制の高度化を中心に、小売・新規需要創造分野を含めたLPGに係る包括的アライアンスに関して基本合意いたしました。エネルギーの自由化が進展する中、お客さまの選択に適うLPG事業の実現に向け、シナジーを発揮できる具体的な実現策を検討していきます。

エンジニアリングサービス事業

一層の事業の拡大に向けて

長年培った当社グループのノウハウや技術力を国内外のエネルギーソリューション分野に活かしていく事業がエンジニアリング



タイPPTLLGの マブタプットLNG基地 拡張工事

日本企業で初めて、海外でLNG受入基地関連プロジェクトの管理業務を受注。2014年2月24日~2017年3月末まで。

サービス事業です。

2015年4月発足の東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)が、国内外でのLNG基地の建設や維持管理、エネルギーサービス等の事業を幅広く展開してきました。今後も一層の事業の拡大を図っていきます。

暮らしサービス事業

暮らしを豊かにする新たな価値を提供

家庭用市場におけるエネルギー販売以外にも新たな価値やサービスの提供を進めています。ライフサポート、総合設備、生活提案などの暮らしサービス事業を展開していきます。

地域開発サービス事業(不動産事業)

地域密着のエネルギー提案などに貢献

地域開発サービスとして、不動産の活用・管理等を通して、地域密着のエネルギー提案やまちづくりに貢献します。

JR田町駅東口隣接の当社所有地にてオフィス、商業施設等からなる複合ビジネス拠点を創出する「(仮称)TGMM芝浦プロジェクト」の工事は、2015年10月の着工以降順調に進んでいます。

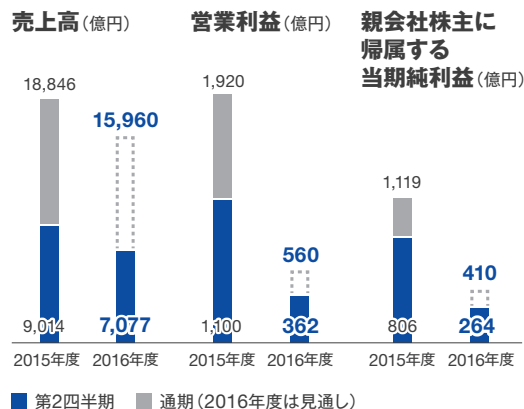
今後も、地域に密着したエネルギー事業者として、開発にあたっては先進的エネルギーシステム(スマートエネルギーネットワーク)を導入する等の取り組みを推進していきます。

2016年度 第2四半期 (2016年4月~9月) 業績のポイント

連結業績の概要

都市ガスの販売量は、ほぼ前年同期並みでしたが、都市ガス売上高は原料費調整に伴う販売単価減などにより減少しました。また、エネルギー関連の売上高が減少したことから、売上高合計では前年同期比21.5%減の7,077億円となり、2期連続の減収となりました。

営業利益は前年同期比67.1%減の362億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比67.1%減の264億円となり、5期ぶりの減益となりました。



用途別ガス販売量

(百万m³)

	2016年度 2Q	2015年度 2Q	前期比	
			百万m ³	%
家庭用	1,268	1,276	▲8	▲0.6
業務用	1,296	1,317	▲21	▲1.6
工業用	3,612	3,607	5	0.1
他事業者向け供給	1,034	984	50	5.1
合計	7,210	7,184	26	0.4

家庭用	ほぼ前年同期並みでした。
業務用	既存のお客さまの需要減等により、前年同期比1.6%減でした。
工業用	ほぼ前年同期並みでした。
他事業者向け供給	供給先事業者の需要増等により、前年同期比5.1%増でした。

2016年度 通期業績の見通し

ガス販売量は、ほぼ前期並みの156.3億m³となる見通しです。

売上高は前期比15.3%減の1兆5,960億円となる見通しです。前期におけるスライドタイムラグ(原材料費の減少が売上高の減少に先行することによる一時的な利益増)の解消や減価償却費の増加等により、営業利益は前期比70.8%減の560億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比63.4%減の410億円となる見通しです。

セグメント別売上高・セグメント利益

	セグメント別売上高(億円)				セグメント利益(億円)			
	2016年度 2Q	2015年度 2Q	前期比		2016年度 2Q	2015年度 2Q	前期比	
			億円	%			億円	%
都市ガス	4,622	6,244	▲1,622	▲26.0	435	1,021	▲586	▲57.4
電力	649	617	32	5.3	21	69	▲48	▲69.1
海外	130	138	▲8	▲5.9	14	27	▲13	▲49.0
エネルギー関連 ^(注)	2,059	2,513	▲454	▲18.1	71	147	▲76	▲51.4
不動産	202	192	10	4.9	43	33	10	29.1
その他	389	353	36	10.3	7	14	▲7	▲48.4
調整額	▲975	▲1,044	69	—	▲222	▲206	▲16	—
セグメント合計	7,077	9,014	▲1,937	▲21.5	370	1,108	▲738	▲66.5

(注)「エネルギー関連」の主要な製品・サービス:エンジニアリングソリューション、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等

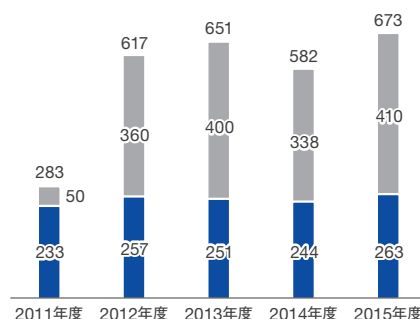
株主還元

当社の株主還元の方針(親会社株主に帰属する当期純利益の6割を配当と自己株式取得で還元)に基づき、前期の株主還元として、本年5月~7月に約9,400万株・約410億円の自己株式取得を行い、消却済です。

また、今期中間配当を1株あたり5.5円とさせていただきます、期末配当とあわせた年間配当は1株につき11円となる予定です。

株主還元の推移(億円)

■ 配当額 ■ 自己株式取得額



総分配性向	61.4%	60.7%	60.0%	60.8%	60.1%
年間配当/株	9円	10円	10円	10円	11円

あなたとずっと、今日よりもっと。



会社概要

会社名	東京ガス株式会社
本店所在地	〒105-8527 東京都港区海岸一丁目5番20号
創立	1885(明治18)年10月1日
従業員数*	8,342人(連結16,570人)
連結子会社	66社
持分法適用関連会社	7社

*従業員数は常勤の就業員数であり、受入出向者を含み、出向者および臨時従業員は含みません。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
証券コード	9531
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

株式に関する各種お手続きについて

株式に関する各種手続は、お取引の証券会社でのお取扱いとなります。なお、保有株式が特別口座で管理されている場合は、特別口座管理機関の三井住友信託銀行株式会社でのお取扱いとなります。

TEL 0120-782-031 (受付時間:平日9:00~17:00)

本誌に関するお問合せ

03-5400-3894

東京ガス株式会社
総務部総務グループ (平日9:00~17:00)